



国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 実施状況

○**太田大臣の指示**により、国土交通省では、平成25年7月1日に「**国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部**」及び「**対策計画策定ワーキンググループ**」を設置。

○内閣府の計画と連携し、**平成26年4月1日に国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画[第1版]を策定。**

・地震発生時における応急活動計画

地震発生直後から概ね7～10日目までの間を中心に、省として緊急的に実施すべき主要な応急活動並びに当該活動を円滑に進めるためにあらかじめ平時から準備しておくべき事項を整理。

・地震の発生に備え戦略的に推進する対策

地震・津波による甚大な人的・物的被害を軽減するため、省として取り組むべき、中長期的な視点も踏まえた予防的な対策。

○**平成26年7月17日に第4回本部会議を開催し**、対策計画のこれまでの実施状況をフォローアップしたうえで、平成27年度以降の重点対策を決定。

・対策計画の平成25・26年度の実施状況

・平成27年度の重点対策

・平成26年度の訓練の予定



本部会議(H26.7.17)の様子

平成26年度の訓練の予定

○南海トラフ巨大地震対策計画をより実践的かつ現実的なものとすべく、対策計画に基づく訓練を実施し、対策計画の課題抽出、検証、改善のため、第4回本部会議において、平成26年度に実施する訓練の予定を取りまとめた。その後、9月1日の「防災の日」に関する訓練等を実施している。

<主な訓練紹介>

・**南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練**

開催日時：8月31日(日)実施

参加機関：中部・関東・北陸地方整備局、中部運輸局、第四管区海上保安本部、国土地理院、地方公共団体等

開催場所：中部地方整備局災害対策本部、富士山静岡空港、名古屋港、松蔭東排水機場、静岡県河津町等

訓練概要：①TEC-FORCE 及び資機材の受入れ訓練

②道路啓開・航路啓開・排水オペレーション実働訓練

③津波漂流者の捜索・救助・救急搬送訓練



自衛隊輸送機によるTEC-FORCE隊員の派遣
(富士山静岡空港)



道路啓開訓練
(静岡県河津町)



津波漂流者の救助
(名古屋港)

・**大規模津波防災総合訓練**

開催日時：11月8日(土)実施予定

参加機関：近畿・東北・北陸地方整備局、近畿運輸局、地方公共団体等

開催場所：和歌山下津港、堺泉北港堺2区

訓練概要：①住民等の避難・誘導訓練、救助・救護訓練

②TEC-FORCEの広域的派遣訓練

③道路啓開・航路啓開・排水実働訓練

④緊急物資輸送訓練



洋上漂流者の救助訓練

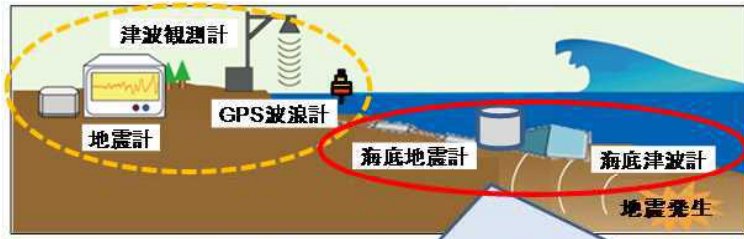


排水訓練

※写真は平成25年度大規模津波・地震防災総合訓練の状況(茨城県ひたちなか市)

南海トラフ巨大地震対策計画

【テーマ①】 短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える。



より沖合いの観測網を用いて地震・津波を早期に検知

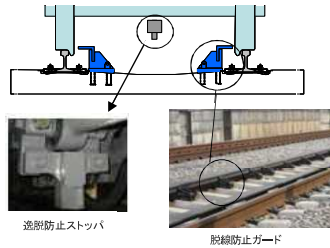
H26年度に緊急地震速報を最大で数秒程度早く提供。



道路上の津波避難タワー
(静岡県吉田町)

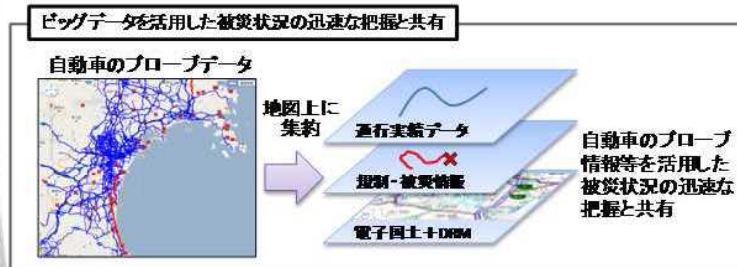
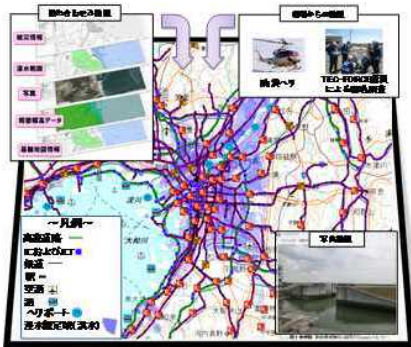
南海トラフ特別措置法に基づき、避難路・避難場所の整備に対する交付率を2/3に嵩上げ。

【テーマ②】 数十万人の利用者を乗せる鉄道や航空機等の利用者について、何としてでも安全を確保する。



JR東海は、脱線防止ガードを高速で通過する全ての区間など約210kmをH26年3月までに優先的に整備完了（整備全区間596kmの完成はH32年3月）。

【テーマ③】 甚大かつ広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。



全国を対象とした電子防災情報システムをH26年度に構築。

【テーマ④】 無数に発生する被災地に対して、総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確認し、救助活動を始め。



緊急輸送道路の落橋・倒壊等の致命的損傷を防ぐ対策は概ね完了。



代替性確保のための道路ネットワークの整備を推進。

H25年度は、和歌山県域、中部地域の道路啓開計画等を策定し、和歌山県域においては訓練を実施。
H26年度は、中国、四国、九州等で計画策定を推進。

平成25・26年度の実施状況

【テーマ⑤】 被害のさらなる拡大を全力でくい止める。



山陽自動車道(広島県三輪谷砂防堰堤)

H26年度までに重要交通網を保全する約135箇所の土砂災害対策を完了予定。



被害状況調査(H25年伊豆大島)

TEC-FORCEの派遣体制の整備や新技術を活用した資機材の充実により、応急対応力を強化。

【テーマ⑥】 民間事業者等も総動員し、数千万人の被災者・避難者や被災した自治体を全力で支援する。



中・四国圏における広域訓練の物資拠点と輸送ルート



自治体及び物流事業者と連携した広域的な支援物資輸送訓練を中国圏・四国圏において実施済み。

【テーマ⑦】 事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ、1日も早い生活・経済の復興につなげる。

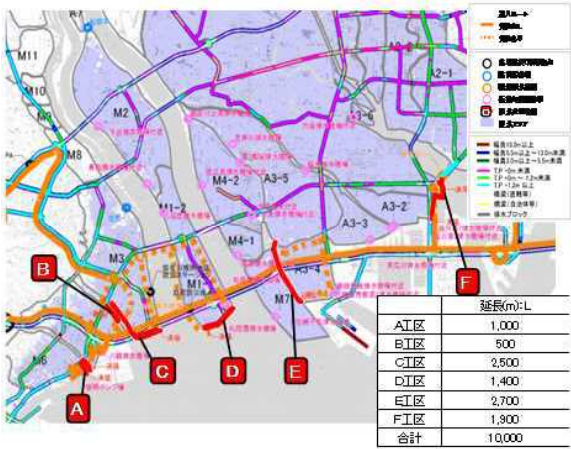


日光川水閘門 施工状況



揖斐川施工状況

濃尾平野の堤防の耐震・液状化対策等の実施（庄内川では完成済み。木曽川、揖斐川ではH26年度までに約60%完成）。



堤防仮締切・排水作業等をまとめた濃尾平野の排水計画を策定済み。



静岡県由比地区における大規模地すべり対策大久保排水トンネルにおいてはH26年度までに完成予定。

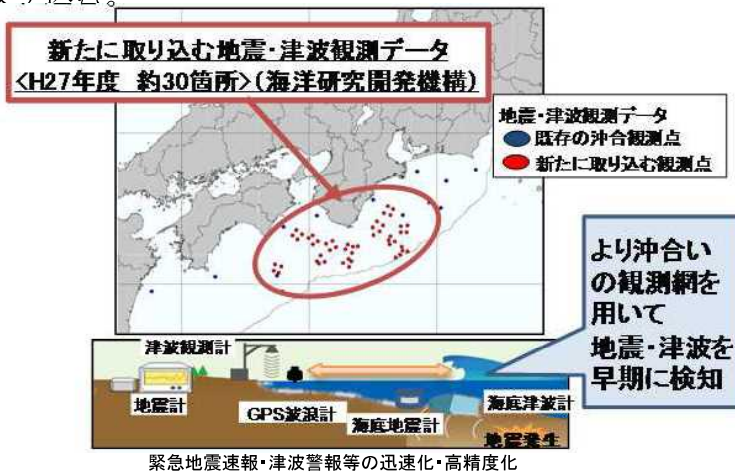


H25年度は国土交通省が津波流出物等の障害物の迅速な除去を可能とする緊急確保航路を指定。

南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策計画 平成27年度の主な重点対策

○南海トラフ巨大地震発災時に、陸域に津波が到達する最大10分程度前に津波観測情報を提供するため、各機関の沖合の津波観測データを新たに取り込む。

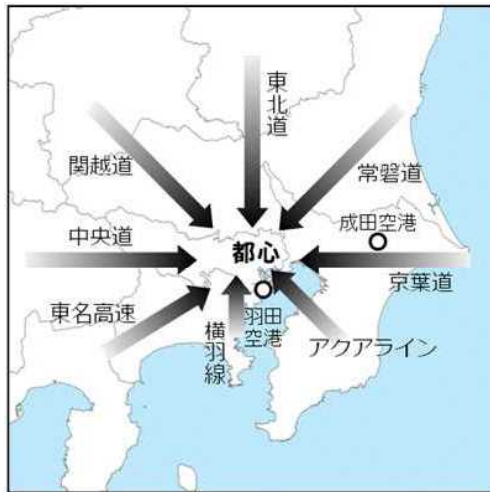
○災害時の応急活動を更に迅速化するため、プローブ情報等のビッグデータを活用した被災状況を収集・分析する手法を電子防災情報システムに導入する。



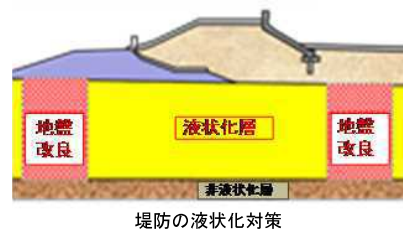
電子防災情報システムによる被災情報の収集・共有

○首都直下地震発災後、都心に向かい八方位で同時に進行する“八方向作戦”で啓開を行う体制を構築する。

○ゼロメートル地帯等における総合的な対策を推進する。



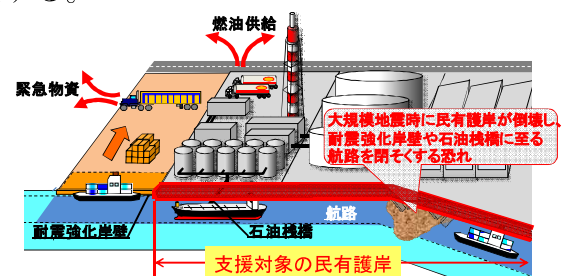
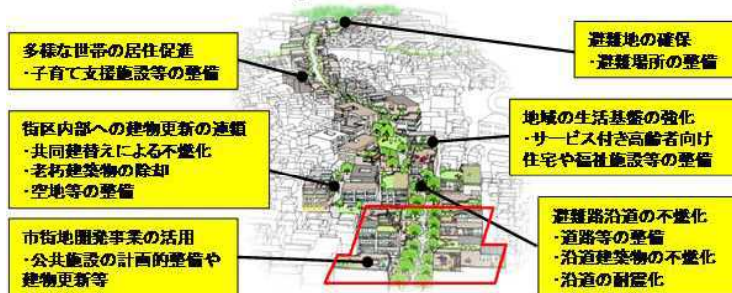
“八方向作戦”による道路啓開



緊急用河川敷道路(荒川)

○密集市街地における防災対策の推進等、総合的な環境整備を推進する。

○無利子貸付制度等により民有護岸等の耐震改修を支援する。



民有護岸等の耐震改修によるコンビナート港湾の強靱化

○災害支援物資輸送計画を策定し、民間船舶の活用を含め各輸送モードが連携した訓練を実施する。

○想定される深刻な事態をビジュアルに伝えるなど国民一人一人が高い防災意識を持ち、自助・共助による被害軽減を実現させるため、リスクコミュニケーションを展開する。

○広範囲の被害を迅速に把握するため、航空機搭載小型SARの開発やセンサー等による被害推定手法の開発を進め、平成30年度の実用化を目指す。

南海トラフ巨大地震対策についてはこちら http://www.mlit.go.jp/saigai/saigai_nankai-trough.html

【この資料のお問合せ】

東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省水管理・国土保全局 防災課 電話(03)5253-8457